

有価証券報告書

第79期

自 平成20年2月1日
至 平成21年1月31日

モロソコ株式会社

E00381

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年4月27日
【事業年度】	第79期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	23,689,540	24,866,998	25,979,483	26,951,592	27,930,786
経常利益(千円)	108,207	344,795	654,048	940,497	569,346
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△71,136	191,312	284,501	673,264	△18,964
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,662,088	11,856,762	11,670,830	11,877,435	11,486,819
総資産額(千円)	19,391,491	20,567,150	19,577,030	19,744,491	19,231,708
1株当たり純資産額(円)	319.79	325.51	320.76	326.63	316.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	△1.95	5.25	7.82	18.51	△0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.1	57.6	59.6	60.2	59.7
自己資本利益率(%)	△0.61	1.63	2.42	5.72	△0.16
株価収益率(倍)	—	81.71	46.70	16.80	—
配当性向(%)	—	76.2	64.0	32.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	908,925	1,027,528	1,153,940	1,417,025	780,293
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△399,266	△891,193	△955,549	△863,227	△999,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△286,487	△157,634	△159,582	△189,211	△346,958
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,169	845,898	884,707	1,249,292	682,641
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	703 (1,356)	673 (1,468)	660 (1,473)	850 (1,447)	852 (1,361)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 第76期、第77期、第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第75期、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第75期、第79期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。
6. 第78期の1株当たり配当額6円には、普通配当増配による1円を含んでおります。
7. 第78期の従業員増加の主な要因は、平成19年10月の人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換者169名によるものであります。

2 【沿革】

昭和6年7月	神戸モロゾフ製菓株式会社（神戸市林田区）を創立。（昭和6年8月8日設立登記）
昭和11年8月	モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
昭和17年7月	戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限会社（後の興南糧食工業株式会社）を設立出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
昭和36年10月	神戸市東灘区に本社社屋新築移転。（現 登記上の本社、平成18年3月 事務機能のみ六甲アイランドオフィスに移転）
昭和37年2月	興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。（現 神戸御影工場） （2月1日付合併、合併比率1：1）
昭和38年9月	名古屋市東区に名古屋出張所設置。 （昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ中区に移転）
昭和39年2月	東京都新宿区に東京支店設置。 （昭和43年6月 杉並区に新築移転（東京作業所併設）、昭和53年6月 販売・管理部門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。）
昭和40年8月	北九州市小倉区に九州連絡所設置。 （昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月 福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転（福岡工場併設））
昭和42年8月	神戸市東灘区に本社第2工場設置。（現 神戸御影工場）
昭和43年4月	札幌市中央区に北海道連絡所設置。 （昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、昭和60年11月 白石区（現 厚別区）に新築移転）
昭和46年7月	神戸市東灘区に深江配送センター設置。（現 神戸深江浜物流センター）
10月	東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。 （昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター）
昭和47年8月	モロゾフ株式会社に商号変更。
昭和48年8月	神戸市東灘区に深江工場設置。（現 神戸深江浜工場）
昭和49年9月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和52年4月	大阪市北区に大阪オフィス設置。 （昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6月 本社社屋内に移転、平成18年3月 六甲アイランドオフィスに移転）
4月	定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
昭和55年10月	広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。 （平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖）
11月	仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
昭和58年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
10月	神戸市西区に西神工場設置。
昭和59年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
昭和60年10月	東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
平成元年6月	神戸市中央区にP&P（Planning&Publicity）スタジオ設置。 （平成18年2月 六甲アイランドオフィスに移転）
平成6年10月	神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
平成11年2月	西神工場でISO9001を認証取得。
平成12年9月	神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
平成17年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。
平成20年1月	六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスでISO14001を認証取得。

3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社が営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

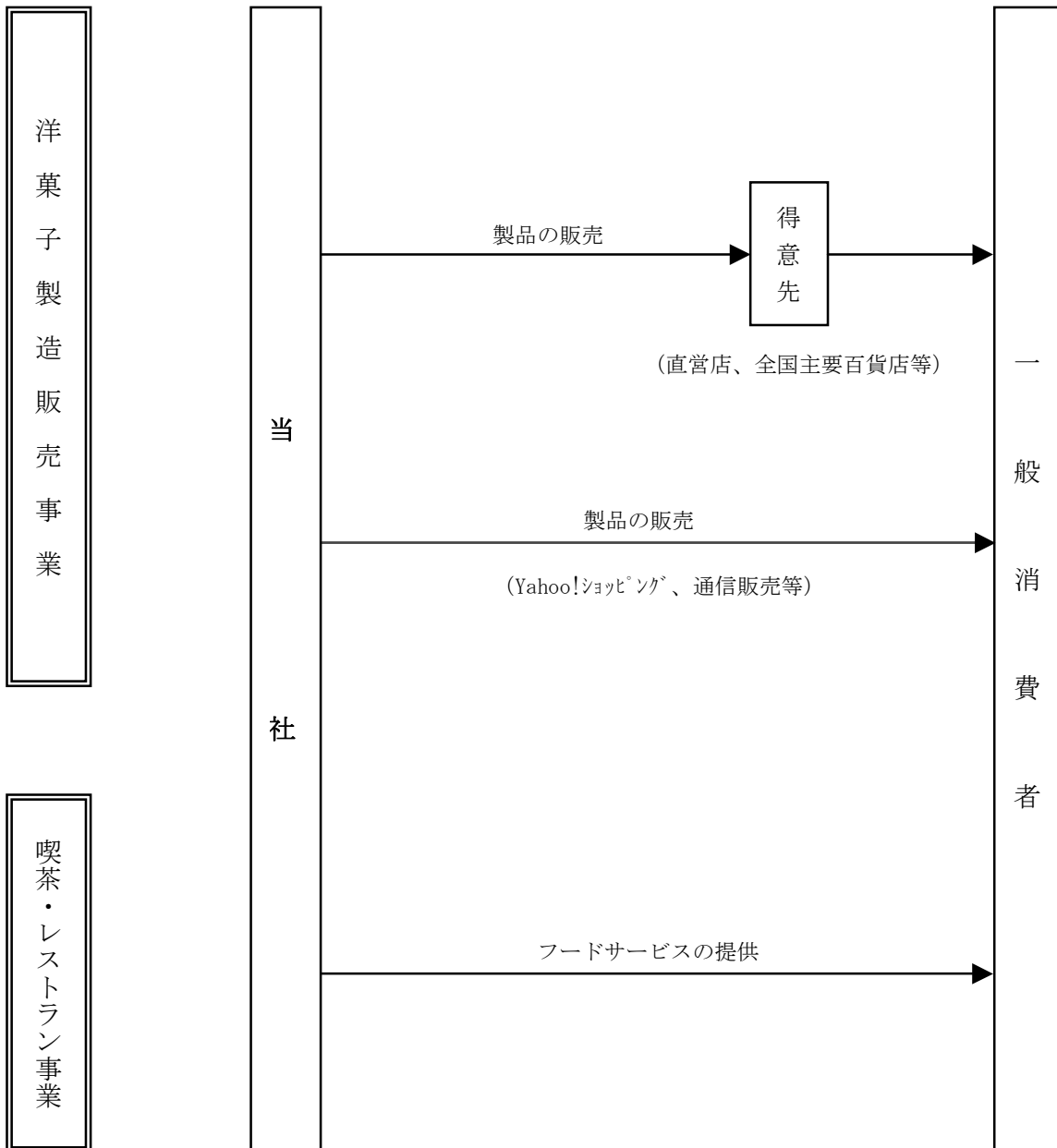
- 洋菓子製造販売事業 : 当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店14店舗、準直営店182店舗を有しております。
- 喫茶・レストラン事業 : 当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店31店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、パリュージュ等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、マンゴープリン、やわらかクリーミープリンフルージュル、デザートショコラ等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
852（1,361）	43.6	16.0	5,009,176

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格のさらなる上昇に加え、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に円高および株価の下落が企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが急激に進むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増している状況にあります。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

この結果、当事業年度もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、CS（お客様満足）活動のさらなる充実や、きめ細かい店頭展開による既存店の着実な売上獲得、継続した「チョコレートのモロゾフ」再構築への取り組み、新たなお客様ニーズに対応した新商品の開発、販売拠点の拡充などが挙げられます。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質向上とコスト削減の推進により市場競争力の強化に努めてまいりました。当事業年度はこうした全社一丸となった業務遂行により4期連続の増収となりましたが、想定以上の原材料費の高騰、戦略的費用支出の増加などにより減益となりました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のバレンタインデー商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、歳暮およびクリスマスギフトの好調に加え、新商品「パリュージュ」をはじめとした焼菓子商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開などにより前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、5回目を迎えたプリンキャンペーン、デンマーク産のクリームチーズを強調したデンマーククリームチーズケーキキャンペーンなどの様々なキャンペーン展開、季節や店舗限定および催事対応の新商品の積極的な投入により、店頭の活性化に努めました。その結果、菓子売上高は26,133百万円（前期比3.7%増）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、喫茶・レストラン売上高は1,797百万円（前期比3.0%増）となりました。

その結果、売上高合計は27,930百万円（前期比3.6%増）と増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、増収効果はあったものの、カカオ類・乳製品類をはじめとする原材料費の高騰、生産設備の更新や販売員ユニフォーム・包装紙・キャリアバッグのリニューアルなどの戦略的支出による費用負担の増加により、営業利益は519百万円（前期比46.3%減）、経常利益は569百万円（前期比39.5%減）と減益となりました。また、平成21年に予定しております当社神戸深江浜物流センター業務のアウトソーシングに伴う当該事業所に関する減損損失の計上、投資有価証券評価損の計上などに加え、今期より法人税法上の繰越欠損金の解消に伴う税負担もあり、当期純損失は18百万円（前期は673百万円の利益）と大幅な減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ566百万円減少し、当事業年度末には682百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目である減損損失の増加はあったものの、税引前当期純利益の減少、売上債権の増加等により、前事業年度に比べ636百万円減少し、780百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加はあったものの、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の増加等により、前事業年度に比べ136百万円減少し、999百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金支払額の増加等によ

り、前事業年度に比べ157百万円減少し、346百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	16,958,761	107.1
洋生菓子群 (千円)	7,758,789	98.1
計 (千円)	24,717,551	104.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,522,411千円(前年同期比95.7%)あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	17,996,172	106.6
洋生菓子群 (千円)	7,491,212	97.5
その他菓子群 (千円)	645,811	101.6
菓子部門計 (千円)	26,133,196	103.7
喫茶・レストラン (千円)	1,797,590	103.0
合計 (千円)	27,930,786	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の、平成21年1月期を起点とする3ヵ年の新中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

現下の厳しい経営環境のなかで、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上に取り組みます。また、継続中のCS（お客様満足）活動をさらに充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、さらなる品質の安定向上、大幅なコストの低減、市場即応型供給体制の確立に向けた工場統廃合を進めてまいります。具体的には、神戸2工場（六甲アイランド・西神）体制に向けて、チョコレート製造を西神新工場（平成21年10月竣工予定）に移し、「チョコレートの生産技術向上」と「生産設備の汎用性の拡大と効率生産」を目指します。

さらに、組織制度の面では、スピーディーな業務執行を推進するとともに、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。人事制度につきましても、平成19年10月より「ショートタイム（ST）社員制度」の運用を開始しました。パートタイマーから社員への転換を促進するとともに、社員の意思で自由に働く時間を設定できるワーク・ライフ・バランスを推進し、より良質な人材の確保に努めてまいります。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当社においては来期からの実施となりますので、社長を責任者としたマネジメントシステムを構築し、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り、さらなる企業体質の強化につなげてまいります。併せて、より広範囲なリスクに対応するために、全社的なリスクマネジメントシステムの構築を目指してまいります。

また、社会貢献の一環として、平成20年1月に六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。さらに、CSR（企業の社会的責任）活動につきましても、平成20年6月から全社的なマネジメントシステムの構築準備を進めるためのプロジェクトチームを発足し、来期にはCSR報告書の発行を予定しております。

今後とも、さらなるステップアップを目指し、新中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の損失の低減に努めております。

なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食の安心、安全について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が多発しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。

このリスク回避のために当社ではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合に備え損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料について

当社の使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。

こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の予約決済等によりリスクを回避する努力を行っています。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先の経営破綻等による影響

当社は、直営店、全国主要百貨店等を中心とした直接販売の方法をとっております。販売先の経営破綻により、債権が回収不能となる可能性があります。当社では、専属の部署が調査機関や業界情報の活用により継続的な情報収集や与信管理を行っています。

しかし、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社は、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。当社としては、各種規定の整備によるほか、各主管部門と法務部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでいます。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は企業テーマ「ロマンのあるスイート」のもとに、顧客第一主義を基本方針とし、激動する市場環境に適応するために消費者ニーズを適切に予測し、クオリティおよびコストパフォーマンスのより高い新製品の開発や既存商品の改良、品質の維持改善に取り組んでおります。

当事業年度における主な研究開発活動は、以下のとおりです。

干菓子群においては、夏季主力商品である「ファンシーデザート」のリニューアル、夏季ギフト商品の改変を行いました。イベントなどのない平常月の対策としては、次世代を意識した焼き菓子の「パリュージュ」を発売するとともに、主力である「アルカディア」の秋限定新品种としてマロン味の商品を開発しました。さらにチョコレート商品では、新たなピュアチョコレートやクランチチョコレートを開発し、冬のギフト商品「ロイヤルタイム」にもこれらの商品を組み込み、歳暮商品の強化を図りました。

洋生菓子群においては、各イベントを中心にシーズン性を重視したチルドデザートやケーキの開発を行いました。

最大のイベントであるバレンタインデーでは、新たな「和」のブランド「粹宴」、恋する女の子のためのブランド「ドルチェメンテ」、バレンタインデーの起源イタリア・テルニにまつわる「ヴェルデクオーレ」を新規開発するとともに、100点以上のバレンタイン商品の見直しを行いました。

ブランド展開では、「アレックス&マイケル」や、次世代ブランド「モロゾフグラン」の商品改善を進め、店舗拡大の努力をしております。

また当事業年度は、販売員ユニフォーム、包装資材のリニューアルも実施いたしました。

食の企業として最も大切な「安心、安全」においては、原材料の仕入れから、製造、流通、販売まで、品質管理の継続的な向上活動を通して改善を続けております。

なお、当事業年度における研究開発費は、424,566千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,237百万円となり、前事業年度末に比較し41百万円減少しております。この主たる要因は、売掛金が前事業年度末に対し560百万円増加しましたが、現金及び預金が前事業年度末に対し566百万円、有価証券が前事業年度末に対し284百万円それぞれ減少したことによります。これらは、売上高の増加、期末日が銀行休業日であった影響、西神新工場の土地取得によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、10,994百万円となり、前事業年度末に比較し470百万円減少しております。この主たる要因は、土地が前事業年度末に対し295百万円増加しましたが、投資その他の資産が前事業年度末に対し559百万円減少したことによります。投資その他の資産の減少は株式市場の低迷により投資有価証券の評価額が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,768百万円となり、前事業年度末に比較し190百万円増加しております。この主たる要因は、未払法人税等が前事業年度末に対し224百万円、支払手形が前事業年度末に対し132百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が前事業年度末に対し125百万円減少したことによります。未払法人税等の増加は法人税法上の繰越欠損金の解消によるものであり、支払手形の増加は原材料等の仕入の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、976百万円となり、前事業年度末に比較し312百万円減少しております。この主たる要因は、繰延税金負債が前事業年度末に対し185百万円、再評価に係る繰延税金負債が前事業年度末に対し106百万円それぞれ減少したことによります。繰延税金負債の減少はその他有価証券の時価の低下によるものであり、再評価に係る繰延税金負債の減少は保有する土地の減損によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,486百万円となり、前事業年度末に比較し390百万円減少しております。この主たる要因は、その他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し149百万円、土地再評価差額金が前事業年度末に対し127百万円、繰越利益剰余金が前事業年度末に対し110百万円それぞれ減少したことによります。繰越利益剰余金の減少は剰余金の配当などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	59.6	60.2	59.7
時価ベース自己資本比率 (%)	67.8	57.3	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	35.7	20.4

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

当社は、平成21年1月期を起点とする3ヵ年中期経営計画『Next M』を策定し、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」の実現に向け、取り組んでおります。

初年度に当たる当事業年度は、全社一丸となった業務遂行により4期連続の増収となりましたが、想定以上の原材料費の高騰、戦略的費用支出の増加などにより減益となりました。

(売上高)

売上高は、27,930百万円となり、前事業年度と比較し979百万円の増加（前期比3.6%増）となりました。

菓子部門においては、バレンタインデー、ホワイトデー、クリスマスなどのイベントの成功、新商品「パリュージュ」をはじめとした焼菓子商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開、様々なキャンペーン展開などにより、26,133百万円となり、前事業年度と比較し926百万円の増加（前期比3.7%増）と増収を達成しました。喫茶・レストラン部門においては、店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、1,797百万円となり、前事業年度と比較し52百万円の増加（前期比3.0%増）となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、労務費の低減、生産体制再構築による生産効率の向上などを継続しましたが、世界的な素材価格の高騰による原材料費の高騰などの影響により、対売上高比率は55.0%と前事業年度より1.7ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、人件費については、将来を見据えた人材補強、人事制度改定による増加、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、販売員ユニフォーム・包装紙・キャリアバッグのリニューアルなどによる増加があったものの、その他経費の圧縮などの経営効率化の推進と増収により、対売上高比率は前事業年度と同様43.1%となりました。

(当期純損益)

当事業年度における当期純損益は、増収効果はあったものの、減損損失の計上、投資有価証券評価損の計上などに加え、法人税法上の繰越欠損金の解消に伴う税負担もあり、当期純損失は18百万円（前事業年度は673百万円の利益）と大幅な減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、工場増築用地および製造設備の取得、空調設備更新工事、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で1,281百万円（前期比188.7%）であります。

また、当事業年度において、以下の土地を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西神工場 (神戸市西区)	工場用地	—	—	566,934 (7,281.74)	—	566,934	—

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	385,691	169,174	978,028 (9,998)	9,541	1,542,436	86 [39]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子生産設備	183,354	207,742	578,855 (9,775)	4,483	974,436	43 [65]
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	208,691	227,069	1,281,385 (17,204)	5,442	1,722,588	81 [90]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子生産設備	129,841	231,816	755,228 (4,262)	9,235	1,126,122	62 [35]
六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区)	統括業務	361,368	70,927	— (—)	104,211	536,507	184 [17]
C Sセンター (神戸市東灘区)	本社業務設備	68,897	—	124,308 (442)	1,767	194,973	1 [—]
主要都市 直営・準直営売店 (神戸市中央区ほか 196カ所)	店舗設備	181,810	—	— (—)	367,766	549,576	225 [542]
主要都市 喫茶・レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 33カ所)	店舗設備	34,896	—	— (—)	16,274	51,171	54 [165]

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4. 登記上の本社所在地はC Sセンターですが、実際の本社業務は六甲アイランドオフィスで行っております。

5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	40,622	136,263
その他の事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	12,952	24,560
製造機械 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	93,768	272,172
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26台	4～5	9,752	20,511

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (東京都豊島区他)	店舗新設及び改装	138	—	自己資金	平成21年2月	平成22年1月	—
生産設備 (神戸市東灘区他)	合理化及び 設備能力維持	185	—	自己資金	平成21年2月	平成22年1月	—
西神工場 (神戸市西区)	新工場建築	2,812	—	自己資金及 び借入金	平成21年4月	平成21年10月	—

(注) 生産設備投資は省力化ならびに能力の維持更新が目的であり、完成後における直接的な生産能力の増加は僅少であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	24	97	27	4	7,391	7,574	—
所有株式数 (単元)	—	10,370	588	5,943	753	18	18,426	36,098	594,267
所有株式数の 割合(%)	—	28.73	1.63	16.46	2.09	0.05	51.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式341,379株は「個人その他」に341単元及び「単元未満株式の状況」に379株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成21年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,765	4.81
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,314	3.58
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,198	3.26
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	547	1.49
計	—	10,024	27.31

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株数1,765千株は、すべて信託業務に係る株式であります。また、三菱UFJ信託銀行(株)所有株数のうち、信託業務に係る株式数は121千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,757,000	35,757	同上
単元未満株式	普通株式 594,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,757	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	341,000	—	341,000	0.92
計	—	341,000	—	341,000	0.92

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,342	9,574,369
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	6,901	2,034,716
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	18,024	5,774,418	174	52,524
保有自己株式数	341,379	—	348,106	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当事業年度（平成21年1月期）配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき6円とすることを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当

株主総会決議日 平成21年4月24日 1株当たり6円 総額 218,105千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高（円）	267	456	441	367	345
最低（円）	197	224	313	290	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高（円）	340	335	327	315	312	315
最低（円）	320	301	260	300	295	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証グループ 担当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 〃 東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・商品統轄・物流グループ担当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・物流グループ担当 平成19年4月 代表取締役社長マーケティングセンター長兼品質保証・物流グループ担当 平成20年4月 代表取締役社長兼品質保証グループ・物流グループ・マーケティングセンター担当 平成21年4月 代表取締役社長兼品質保証グループ担当就任（現任）	注3	48
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年8月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年8月 西神工場長 平成3年8月 神戸御影工場長 平成7年7月 生産本部生産第1部長 平成11年4月 品質保証グループ長 平成13年4月 生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成17年4月 常務取締役生産本部長就任（現任）	注3	13
常務取締役	経営企画グループ 長兼資材購買グループ・IT担当	伊庭 哲雄	昭和24年3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部福岡支店長 平成8年4月 マーケティング本部販売促進部長 平成10年8月 営業本部東京支店長 平成13年3月 マーケティングセンター長 平成15年4月 取締役マーケティングセンター長 平成19年4月 常務取締役経営企画グループ長兼IT推進担当 平成21年2月 常務取締役経営企画グループ長兼監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・IT推進・情報セキュリティ推進担当 平成21年4月 常務取締役経営企画グループ長兼資材購買グループ・IT担当就任（現任）	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理グループ長	山岡 祥記	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行 平成17年12月 株式会社第一勧業銀行（現みずほ銀行）船場支店長 平成19年7月 株式会社第一勧業銀行（現みずほ銀行）船場支店船場法人部部長 平成20年4月 当社監査役（常勤） 平成21年4月 常務取締役経理グループ長就任（現任）	注3	5
取締役	監査・コンプライアンス統括室・人事総務グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長 平成19年4月 取締役経理グループ長 平成21年2月 取締役経理グループ長兼人事総務グループ・IR・CSR担当 平成21年4月 取締役兼監査・コンプライアンス統括室・人事総務グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当就任（現任）	注3	16
取締役	営業本部長兼物流グループ担当	川窪 一明	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 営業本部福岡支店長 平成15年4月 営業本部関西支店長 平成17年4月 営業本部東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部長 平成20年12月 取締役営業本部長兼関西支店長 平成21年4月 取締役営業本部長兼物流グループ担当就任（現任）	注3	18
取締役	営業本部副本部長兼東京支店長	賀集 輝昭	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部福岡支店長 平成17年4月 営業本部関西支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長就任（現任）	注3	15
取締役	マーケティングセンター長兼マーケティングセンター商品企画グループ長	山口 信二	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部福岡支店長 平成19年4月 マーケティングセンター副センター長 平成21年4月 取締役マーケティングセンター長兼マーケティングセンター商品企画グループ長就任（現任）	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 茂伸	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成13年1月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）尼崎支店長 平成15年8月 当社経理グループ長 平成16年4月 取締役経理グループ長 平成19年4月 監査役（常勤）就任（現任）	注4	21
監査役		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役（常勤） 平成20年4月 監査役（非常勤）就任（現任）	注4	11
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成15年2月 高橋会計事務所所長 平成18年4月 当社監査役（非常勤）就任（現任）	注5	25
監査役		西山 正一	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）難波駅前支店長 平成16年2月 清和綜合建物株式会社執行役員営業部長 平成16年7月 清和綜合建物株式会社常務執行役員事業本部副本部長 平成21年4月 当社監査役（非常勤）就任（現任）	注6	—
計						195

- (注) 1. 前代表取締役副社長 松村有芳氏は平成21年2月20日逝去いたしました。
2. 監査役 高橋純子および西山正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

なお、以下は、当事業年度末現在の状況を記載しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

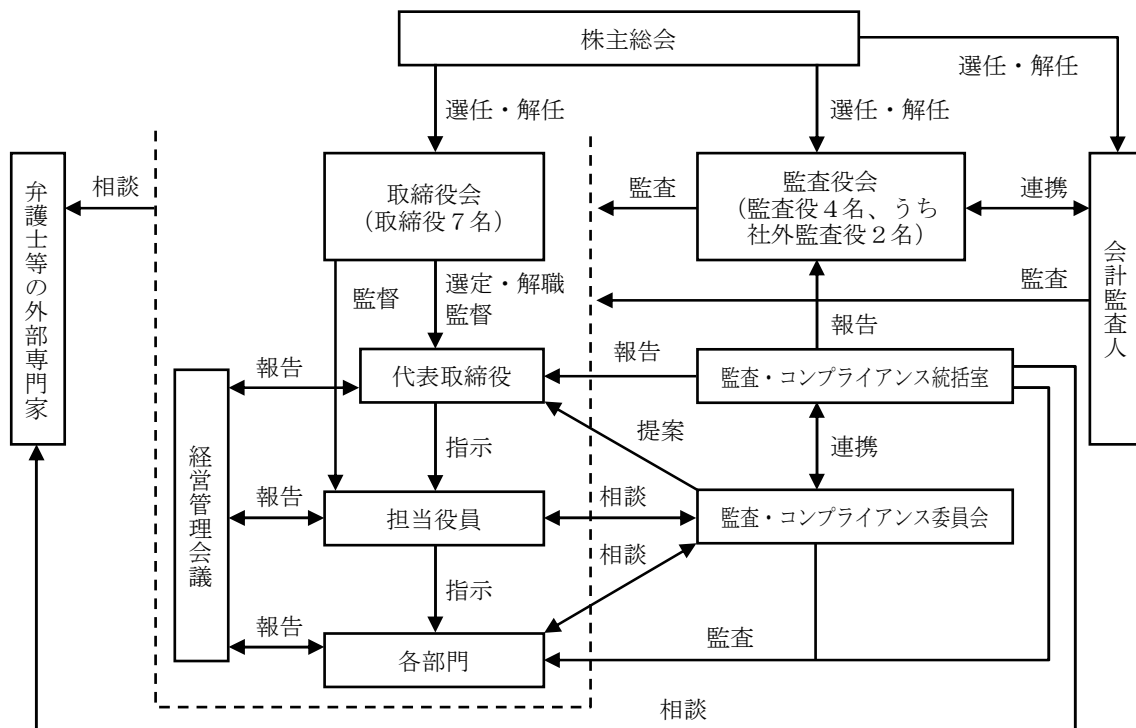
① 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、従業員等の行動規範として、「経営理念」「経営目的」「基本方針」を定め、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

当社では、取締役、従業員一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるように、「企業倫理ガイドライン」「わたしたちの誓い」を定めております。さらに、社内規定・細則等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が合理的に行われているか、経営目標の達成に影響するリスクへのコントロールは適切か等（適法・適正・効率的に行われているか等の評価・検証）を調査報告し、さらに改善策を提案するための内部監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、当社取締役会にて決議しました。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応についても、適切な取

り組みを実施しております。

③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。監査役は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査役会の定める監査の方針および分担に従い監査を行っております。また、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室（専任者2名）は、監査役と適宜情報および意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画および結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を補佐しております。

④会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員	業務執行社員	片岡茂彦氏
指定社員	業務執行社員	伊東昌一氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名、計12名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社では社外取締役は選任しておりません。経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。なお、社外監査役のうち高橋純子氏は当社の顧問税理士として取引があります。

⑥取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動を行うことによって企業価値の増大を図るためには、様々なリスクを適切に管理することが不可欠であると考えております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役・経営幹部等から、業務執行に係る重要な情報の報告が定期的になされております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクを洗い出し、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して管理体制を敷くものまで、マニュアル等が作成され、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7 名	169 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	46 (16)
合 計	12	215

- (注) 1. 上記には、平成20年4月25日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役(社外監査役)1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 平成16年4月28日開催の第74回定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。この決議に基づく役員退任時の役員退職慰労金支払予定額は、当事業年度末現在で次のとおりであります。

取締役5名に対して60百万円

監査役2名に対して12百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

①報酬等の額

	支 払 額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,825

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

②非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			949,172		382,318	
2. 売掛金			3,893,015		4,453,146	
3. 有価証券			614,586		330,242	
4. 製品			1,977,686		2,117,898	
5. 原材料			319,351		343,192	
6. 仕掛品			195,335		251,298	
7. 貯蔵品			56,960		61,735	
8. 前払費用			31,241		28,012	
9. 繰延税金資産			162,041		189,431	
10. 短期貸付金			12,222		11,842	
11. 未収入金			51,359		57,030	
12. その他流動資産			31,882		29,003	
13. 貸倒引当金			△15,500		△17,700	
流動資産合計			8,279,355	41.9	8,237,452	42.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,064,729		5,946,437		
減価償却累計額		4,131,166	1,933,563	4,143,818	1,802,619	
(2) 構築物		396,680		394,806		
減価償却累計額		311,779	84,900	320,485	74,321	
(3) 機械及び装置		5,607,838		5,740,249		
減価償却累計額		4,548,651	1,059,187	4,665,296	1,074,953	
(4) 車輛運搬具		76,747		79,227		
減価償却累計額		70,635	6,112	73,513	5,714	
(5) 工具器具及び備品		2,753,726		2,784,160		
減価償却累計額		2,113,231	640,495	2,239,052	545,108	
(6) 土地	※2		4,226,018		4,521,681	
(7) 建設仮勘定			57,606		94,629	
有形固定資産合計			8,007,883	40.6	8,119,026	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		33,457		33,458	
(2) 施設利用権		638		506	
(3) ソフトウェア		112,203		89,344	
無形固定資産合計		146,298	0.7	123,309	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,665,390		1,318,980	
(2) 出資金		50,600		50,600	
(3) 従業員長期貸付金		63,477		46,579	
(4) 破産・更生債権等		—		27,010	
(5) 保証預け金		469,689		467,172	
(6) 生命保険料積立金		36,314		27,067	
(7) 長期前払費用		26,495		19,467	
(8) 前払年金費用		999,185		821,141	
(9) 貸倒引当金		△200		△26,100	
投資その他の資産合計		3,310,953	16.8	2,751,919	14.3
固定資産合計		11,465,135	58.1	10,994,255	57.2
資産合計		19,744,491	100.0	19,231,708	100.0

		前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,747,096		1,880,090	
2. 買掛金		1,036,940		1,097,781	
3. 短期借入金	※1	1,975,000		1,850,000	
4. 未払金		88,610		135,750	
5. 未払費用		801,489		791,720	
6. 未払法人税等		90,500		314,704	
7. 未払消費税等		290,657		303,947	
8. 預り金		102,806		34,216	
9. 賞与引当金		309,945		304,490	
10. 設備関係支払手形		135,446		56,156	
流動負債合計		6,578,492	33.3	6,768,857	35.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		397,279		211,322	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	752,426		645,628	
3. 退職給付引当金		46,942		52,144	
4. その他固定負債		91,916		66,936	
固定負債合計		1,288,564	6.5	976,031	5.1
負債合計		7,867,056	39.8	7,744,888	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,737,467	18.9	3,737,467	19.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,918,352			3,918,352	
(2) その他資本剰余金		1,149			2,487	
資本剰余金合計			3,919,502	19.9	3,920,840	20.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		614,883			614,883	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,300,000			2,300,000	
繰越利益剰余金		947,181			837,132	
利益剰余金合計			3,862,065	19.6	3,752,015	19.5
4. 自己株式			△80,016	△0.4	△85,155	△0.4
株主資本合計			11,439,018	58.0	11,325,168	58.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			190,158	1.0	40,486	0.2
2. 土地再評価差額金	※2		248,257	1.2	121,164	0.6
評価・換算差額等合計			438,416	2.2	161,650	0.8
純資産合計			11,877,435	60.2	11,486,819	59.7
負債純資産合計			19,744,491	100.0	19,231,708	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,951,592	100.0		27,930,786	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,760,760				1,977,686	
2. 当期製品製造原価		13,119,629				14,091,457	
3. 他社製品仕入高		1,590,232				1,522,411	
4. 他勘定受入高	※1	24,396				21,357	
合計		16,495,018				17,612,913	
5. 他勘定振替高	※2	141,947				137,044	
6. 期末製品たな卸高		1,977,686	14,375,384	53.3	2,117,898	15,357,970	55.0
売上総利益			12,576,208	46.7		12,572,816	45.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃、荷造、保管料		1,223,500				1,284,133	
2. 広告宣伝、見本品費		617,644				662,301	
3. 賃借料		264,362				265,936	
4. 貸倒損失		775				—	
5. 貸倒引当金繰入額		700				2,198	
6. 役員報酬		210,469				215,397	
7. 給料手当、賞与		5,295,666				5,418,445	
8. 賞与引当金繰入額		189,574				186,300	
9. 退職給付費用		403,586				456,935	
10. 福利厚生費		577,548				599,401	
11. 通信費及び交通費		193,759				184,159	
12. 事務用品、消耗品、消耗器具費		867,157				962,594	
13. 租税公課		84,461				92,160	
14. 減価償却費		284,149				307,953	
15. 水道光熱費		144,788				149,678	
16. 研究開発費	※4	433,429				424,566	
17. その他の経費		816,376	11,607,951	43.1	840,682	12,052,844	43.1
営業利益			968,256	3.6		519,972	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,812			3,613		
2. 有価証券利息		3,549			5,076		
3. 受取配当金		40,527			37,596		
4. 資産貸貸収入		—			14,177		
5. 雑収入		72,892	120,781	0.5	42,447	102,911	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,205			40,533		
2. 発注済不用資材処分費		89,712			—		
3. 資産貸貸費用		—			10,240		
4. 雑損失		20,622	148,540	0.6	2,763	53,537	0.2
経常利益			940,497	3.5		569,346	2.0
VI 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 3	50,996			36,854		
2. 投資有価証券評価損		113,864			87,666		
3. 貸倒引当金繰入額		—			25,901		
4. 減損損失	※ 5	82,544	247,406	0.9	381,099	531,521	1.9
税引前当期純利益			693,091	2.6		37,824	0.1
法人税、住民税及び事業税		63,002			293,965		
法人税等調整額		△43,175	19,826	0.1	△237,176	56,788	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			673,264	2.5		△18,964	△0.1

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,868,814	60.1	8,667,707	61.2
II 労務費		2,760,443	21.1	2,830,656	20.0
III 経費	※2	2,468,108	18.8	2,663,057	18.8
当期総製造費用		13,097,366	100.0	14,161,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		233,453		195,335	
合計		13,330,819		14,356,757	
他勘定への振替高	※3	15,854		14,001	
期末仕掛品たな卸高		195,335		251,298	
当期製品製造原価		13,119,629		14,091,457	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	382,371	458,857
水道光熱費 (千円)	327,552	347,690
外注加工費 (千円)	833,077	893,663

※3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (千円)	15,392	13,984
仕掛品売却ほか (原価) (千円)	461	17
計 (千円)	15,854	14,001

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金			利益 剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
事業年度中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△11,164	△11,164
自己株式の処分 （千円）			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当 （千円）							△181,924	△181,924		△181,924
当期純利益 （千円）							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額） （千円）										
事業年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	1,149	1,149	—	—	491,339	491,339	△8,639	483,849
平成20年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 （千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△11,164
自己株式の処分 （千円）				3,674
剰余金の配当 （千円）				△181,924
当期純利益 （千円）				673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	△277,245	—	△277,245	△277,245
事業年度中の 変動額合計（千円）	△277,245	—	△277,245	206,604
平成20年1月31日残高 （千円）	190,158	248,257	438,416	11,877,435

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018
事業年度中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△9,574	△9,574
自己株式の処分 （千円）			1,338	1,338					4,435	5,774
剰余金の配当 （千円）							△218,179	△218,179		△218,179
当期純損失 （千円）							△18,964	△18,964		△18,964
土地再評価差額金 の取崩（千円）							127,093	127,093		127,093
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額） （千円）										
事業年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	1,338	1,338	—	—	△110,049	△110,049	△5,138	△113,849
平成21年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	2,487	3,920,840	614,883	2,300,000	837,132	3,752,015	△85,155	11,325,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高 （千円）	190,158	248,257	438,416	11,877,435
事業年度中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△9,574
自己株式の処分 （千円）				5,774
剰余金の配当 （千円）				△218,179
当期純損失 （千円）				△18,964
土地再評価差額金の取崩 （千円）				127,093
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	△149,672	△127,093	△276,765	△276,765
事業年度中の 変動額合計（千円）	△149,672	△127,093	△276,765	△390,615
平成21年1月31日残高 （千円）	40,486	121,164	161,650	11,486,819

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		693,091	37,824
減価償却費		691,031	792,676
減損損失		82,544	381,099
賞与引当金の増減額 (減少:△)		27,455	△5,455
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△4,807	5,202
前払年金費用の増減額 (増加:△)		80,295	178,044
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		700	28,100
支払利息		38,205	40,533
受取利息及び受取配当金		△47,888	△46,286
投資有価証券評価損		113,864	87,666
固定資産除売却損		50,996	36,854
売上債権の増減額 (増加:△)		△162,784	△560,130
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△189,175	△224,790
仕入債務の増減額 (減少:△)		33,358	193,834
未払消費税等の増減額 (減少:△)		8,695	13,290
その他		55,754	△123,229
小計		1,471,336	835,233
利息及び配当金の受取額		47,735	45,331
利息の支払額		△39,681	△38,281
法人税等の支払額		△62,345	△61,990
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:△)		△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417,025	780,293

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△2,172,552	△2,196,751
有価証券の売却による収入		1,873,192	2,512,142
有形・無形固定資産の取得による支出		△585,554	△1,348,886
有形・無形固定資産の売却による収入		850	8,600
投資有価証券の取得による支出		△69,313	△4,486
投資有価証券の売却による収入		—	115
貸付による支出		△2,000	—
貸付金の回収による収入		19,164	17,312
保証金及び敷金の支払額		△4,187	△38,283
保証金及び敷金の戻入額		56,645	40,800
長期前払費用の支出		△3,060	△4,929
その他の投資の支払額		△1,815	△1,302
その他の投資の戻入額		25,403	15,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△863,227	△999,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		—	△125,000
配当金の支払額		△181,721	△218,158
その他		△7,490	△3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		△189,211	△346,958
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		364,585	△566,651
V 現金及び現金同等物の期首残高		884,707	1,249,292
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,249,292	682,641

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,494千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	7～17年							
工具器具及び備品	2～15年							

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（910,353千円）については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。なお、これに伴い、「発注済不用資材処分費」は従来、営業外費用に計上していましたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更しております。これにより、営業利益は97,466千円、経常利益及び税引前当期純利益は11,075千円、それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「資産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「資産賃貸収入」の金額は14,156千円であります。 2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「資産賃貸費用」の金額は9,647千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 722,508千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,028,429千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 330,447千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,513千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																						
<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23,820</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">11,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 433,429千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,544千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>		売却損	除却損	建物	—	16,161千円	機械及び装置	—	23,820	車輛運搬具	—	183	工具器具及び備品	1	11,196	ソフトウェア	—	238	計	1	51,599	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 424,566千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流設備</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>使用停止を予定している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（381,099千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地263,699千円、建物111,834千円、その他5,564千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については不動産鑑定評価額を、建物および機械装置については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>		売却損	除却損	建物	—	17,088千円	機械及び装置	—	9,962	工具器具及び備品	—	10,743	計	—	37,794	用途	種類	場所	物流設備	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他
	売却損	除却損																																																					
建物	—	16,161千円																																																					
機械及び装置	—	23,820																																																					
車輛運搬具	—	183																																																					
工具器具及び備品	1	11,196																																																					
ソフトウェア	—	238																																																					
計	1	51,599																																																					
用途	種類	場所																																																					
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他																																																					
遊休資産	機械装置	神戸市他																																																					
	売却損	除却損																																																					
建物	—	17,088千円																																																					
機械及び装置	—	9,962																																																					
工具器具及び備品	—	10,743																																																					
計	—	37,794																																																					
用途	種類	場所																																																					
物流設備	土地、建物	神戸市																																																					
遊休資産	機械装置	神戸市他																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	307,312	32,310	10,561	329,061
合計	307,312	32,310	10,561	329,061

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	329,061	30,342	18,024	341,379
合計	329,061	30,342	18,024	341,379

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30,342株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少18,024株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	利益剰余金	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	949,172	現金及び預金勘定	382,318
有価証券	614,586	有価証券	330,242
計	1,563,758	計	712,561
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	△314,465	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	△29,920
現金及び現金同等物	1,249,292	現金及び現金同等物	682,641

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>196,667</td> <td>365,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,898</td> <td>84,720</td> <td>123,178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>52,874</td> <td>22,610</td> <td>30,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823,381</td> <td>303,997</td> <td>519,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	196,667	365,940	工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	計	823,381	303,997	519,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>290,435</td> <td>272,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>276,246</td> <td>115,423</td> <td>160,823</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>47,160</td> <td>26,648</td> <td>20,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>886,014</td> <td>432,507</td> <td>453,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	290,435	272,172	工具器具及び備品	276,246	115,423	160,823	車輛運搬具	47,160	26,648	20,511	計	886,014	432,507	453,507
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	562,608	196,667	365,940																																						
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178																																						
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264																																						
計	823,381	303,997	519,383																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	562,608	290,435	272,172																																						
工具器具及び備品	276,246	115,423	160,823																																						
車輛運搬具	47,160	26,648	20,511																																						
計	886,014	432,507	453,507																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 143,787千円	1年内 154,137千円																																								
1年超 375,595千円	1年超 299,369千円																																								
計 519,383千円	計 453,507千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 134,869千円	支払リース料 157,095千円																																								
減価償却費相当額 134,869千円	減価償却費相当額 157,095千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	690,618	1,052,293	361,674	714,331	882,187	167,855
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	5,648	5,648	—
	小計	690,618	1,052,293	361,674	719,979	887,835	167,855
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	387,310	342,434	△44,875	286,794	199,318	△87,476
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	44,995	44,876	△118	29,997	29,920	△77
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	299,470	299,469	△1	—	—	—
	(3) その他	12,576	8,840	△3,736	—	—	—
	小計	744,352	695,620	△48,731	316,792	229,238	△87,554
	合計	1,434,971	1,747,913	312,942	1,036,772	1,117,073	80,301

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては113,864千円、当事業年度においては87,666千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,477,271	—	—	6,515,651	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成20年1月31日）	当事業年度（平成21年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	230,967	230,967
② MMF	300,120	300,322
③ その他	975	859

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成20年1月31日）				当事業年度（平成21年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債 等	14,996	29,879	—	—	29,920	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	299,469	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	314,465	29,879	—	—	29,920	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）及び当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)						
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="837 709 1423 819"><tr><td>年金資産の部</td><td>21,008 百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>23,483 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△2,475 百万円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の拠出割合 (平成20年 3月31日) 31.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円および繰越不足金1,370百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金1,370百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の部	21,008 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円	差引額	△2,475 百万円
年金資産の部	21,008 百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	23,483 百万円						
差引額	△2,475 百万円						

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,766,823	△6,943,264
(2) 年金資産 (千円)	6,788,142	5,248,267
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	21,319	△1,694,997
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	455,176	390,151
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	475,747	2,073,842
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	952,243	768,996
(8) 前払年金費用 (千円)	999,185	821,141
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△46,942	△52,144

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,452,892千円であります。	—
—	(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	282,262	284,162
(2) 利息費用 (千円)	168,136	169,170
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△182,590	△169,703
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	83,188	161,142
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	226,417	232,614
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	22,087	25,697
(9) 退職給付費用 (千円)	664,525	768,109

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,870	11,737
賞与引当金	125,527	123,318
未払事業所税	4,444	4,424
未払事業税	11,172	25,323
退職給付引当金	19,011	21,118
未払役員退職慰労金	29,613	29,613
一括償却資産	19,509	16,112
繰延資産	12,588	13,308
減損損失	68,164	99,821
有価証券評価損	26,107	13,691
繰越欠損金	4,111	—
その他	21,816	26,442
繰延税金資産小計	347,938	384,913
評価性引当額	△55,720	△34,395
繰延税金資産合計	292,218	350,517
繰延税金負債		
前払年金費用	△404,670	△332,562
その他有価証券評価差額金	△122,785	△39,846
繰延税金負債合計	△527,455	△372,408
繰延税金負債の純額	△235,237	△21,890
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	14.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95	△15.99
住民税均等割等	9.04	196.10
繰越欠損金控除額	△47.11	△10.87
評価性引当額	0.84	△45.51
土地再評価差額金	—	△31.92
その他	0.05	3.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.86	150.14

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）及び当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋純子	—	—	当社監査役 税理士	(被所有) 直接0.06	—	—	税務顧問料	4,500	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	326.63円	1株当たり純資産額	316.00円
1株当たり当期純利益金額	18.51円	1株当たり当期純損失金額	0.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	673,264	△18,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	673,264	△18,964
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,372,723	36,359,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)中村屋	648,775	312,709
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	408,960	92,833
		(株)証券ジャパン	314,000	91,060
		(株)ブルボン	100,000	89,000
		キューピー(株)	65,000	75,920
		神栄(株)	440,000	61,600
		山陽電気鉄道(株)	200,000	60,200
		(株)近鉄百貨店	243,000	40,824
		J.フロントリテイリング(株)	95,612	31,456
		その他(30銘柄)	1,495,088	356,868
		小計		4,110,435
計		4,110,435	1,312,472	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第21回雇用・能力開発債	30,000	29,920
		小計	30,000	29,920
投資有価証券	その他 有価証券	第4回千葉県公債	859	859
		小計	859	859
計		30,859	30,780	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	300,322,655	300,322
		小計	300,322,655	300,322
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	5,648
		小計	20,000,000	5,648
計		320,322,655	305,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,064,729	169,480	287,772 (111,834)	5,946,437	4,143,818	171,500	1,802,619
構築物	396,680	1,144	3,017 (3,017)	394,806	320,485	8,705	74,321
機械及び装置	5,607,838	308,137	175,725 (2,546)	5,740,249	4,665,296	279,732	1,074,953
車輛運搬具	76,747	2,480	—	79,227	73,513	2,878	5,714
工具器具及び備品	2,753,726	196,207	165,774	2,784,160	2,239,052	280,851	545,108
土地	4,226,018	566,934	271,271 (263,699)	4,521,681	—	—	4,521,681
建設仮勘定	57,606	94,629	57,606	94,629	—	—	94,629
有形固定資産計	19,183,347	1,339,012	961,168 (381,099)	19,561,191	11,442,164	743,668	8,119,026
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	33,458	—	—	33,458
施設利用権	—	—	—	2,542	2,035	131	506
ソフトウェア	—	—	—	194,618	105,274	36,709	89,344
無形固定資産計	—	—	—	230,619	107,310	36,841	123,309
長期前払費用	62,346	4,929	6,116	61,158	31,003	12,166	19,467 (10,687)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・西神工場空調設備更新工事他	74,684千円
	・店舗用内装工事	40,192千円
機械及び装置	・船橋工場製造設備	100,709千円
	・神戸御影工場製造設備	70,471千円
	・西神工場製造設備	48,230千円
	・生産本部製造設備	37,322千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	108,400千円
	・外注先金型	56,410千円
土地	・西神工場増築用地	566,934千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・深江浜物流センター建屋他	111,834千円
	・店舗用内装	97,281千円
	・西神工場空調設備他	35,100千円
機械及び装置	・船橋工場製造設備	107,661千円
	・西神工場製造設備	36,170千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	68,356千円
	・外注先金型	54,353千円
土地	・深江浜物流センター敷地	263,699千円

4. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。
6. 「差引当期末残高」欄（ ）内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,975,000	1,850,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,975,000	1,850,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,700	28,100	—	—	43,800
賞与引当金	309,945	304,490	309,945	—	304,490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,114
預金	
当座預金	67,379
通知預金	275,000
別段預金	2,077
振替貯金	4,346
普通預金	26,398
小計	375,203
計	382,318

b. 受取手形

該当事項はありません。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンリテール(株)	431,518
(株)西友	234,464
(株)高島屋	193,891
(株)イトーヨーカ堂	173,440
(株)近鉄百貨店	158,498
その他	3,261,334
計	4,453,146

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数 (日)
3,893,015	29,300,070	28,739,939	4,453,146	86.58	52.13

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$$

d. 製品

区分	金額 (千円)
干菓子群	2,062,694
洋生菓子群	46,160
その他菓子群	9,043
計	2,117,898

e. 原材料

区分	金額 (千円)
菓子原料	223,144
喫茶原料	27,977
包装資材	92,070
計	343,192

f. 仕掛品

区分	金額 (千円)
干菓子群	211,059
洋生菓子群	40,239
その他菓子群	—
計	251,298

g. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品・消耗器具	10,489
営業消耗品・消耗器具	50,980
その他	265
計	61,735

② 流動負債

a. 支払手形

相手先	金額 (千円)
(株)坂井印刷所	355,792
大阪製罐(株)	107,699
(株)高松屋	96,012
小倉美術印刷(株)	84,769
(株)ハマノパッケージ	81,133
その他	1,154,684
計	1,880,090

期日別内訳	平成21年2月	3月	4月	計
金額 (千円)	919,622	960,276	191	1,880,090

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)坂井印刷所	63,638
日本チョコレート工業協同組合	57,345
有楽製菓(株)	45,032
アサヒフーズ(株)	41,840
(株)高松屋	41,830
その他	848,093
計	1,097,781

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.morozoff.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	1月31日現在、7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、1,000株を単位として1冊（10枚綴）の優待券贈呈。 当社指定店（優待券に記載）にて券片1枚につき税込1,050円（本体価格1,000円）またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。 なお、7月31日現在で1,000株以上保有、3年以上継続保有の株主に対し、上記に加え年1回2,000円相当の自社商品を贈呈。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
平成20年4月28日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第79期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
平成20年10月29日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号規定に基づくもの（代表取締役の異動）
平成21年4月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。